

事務事業マネージメントシート

作成日 平成25年05月10日

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移									
24年度実績 申請を受けて、障がい者の身体状況を調査し、障害認定区分審査会で障害程度及び認定期間を認定する。障害程度と勘案事項を基に支給期間・支給量・利用者負担額の決定する。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。平成22年4月1日より、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村税非課税）者の自己負担無料化実施。			名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
			ア 事業申請者数		人	44	47	66	80	80		
			イ									
			ウ									
			エ									
			オ									
25年度計画 前年度同様。			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移									
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 身障・療育・精神手帳所持者。			名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
			ア 身障・療育・精神手帳所持者		人	3,415	3,465	3,518	3,658	3,731		
			イ									
			ウ									
			エ									
			オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい者が、夜間や休日、入所施設において、入浴・排せつ・食事の介護等を受けられるようにする。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移									
			名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
			ア 事業利用者数		人	44	47	66	80	80		
			イ 延べ利用日数		日	15,261	18,378	23,351	28,289	28,289		
			ウ									
			エ									
			オ									
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 障がい者の自立と社会参加の支援			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移									
			名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
			ア 支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合		%	100	100	100	100	100		
			イ									
			ウ									
			エ									
			オ									
(2) 総事業費の推移			単位	21年度(実績)		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	21,818		34,578		37,119		54,224		0
		県支出金	千円	10,909		17,289		18,559		27,112		0
		地方債	千円	0		0		0		0		0
		その他	千円	0		0		0		0		0
		一般財源	千円	10,909		17,290		18,560		27,112		0
	事業費計（A）		千円	43,636		69,157		74,238		108,448		0
人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		0
	延べ業務時間	時間		135		135		135		140		0
	人件費計（B）	千円		548		576		573		588		0
トータルコスト(A)+(B)			千円	44,184		69,733		74,811		109,036		0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？			障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月から開始された。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？												
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？												

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障がい児・者に対して、施設において、介護等を行なうことは、障がい児・者の自立と社会参加の支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害者自立支援法に定められているので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 障害者自立支援法に定められているので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 障害者自立支援法に基づく事業なので、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 障害者自立支援法に定められているので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 障害者自立支援法に基づき行なっているので、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人員で対応しているので削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 障害者自立支援法に定められているので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		